

令和7年度 指定管理者年度評価シート

1 基本情報

施設名称	大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター訓練棟【大阪市更生療育センター】
施設所管課・担当	福祉局心身障がい者リハビリテーションセンター管理課（担当：川崎、右近、早坂）
条例上の設置目的	身体に障がいのある方と障がいのある子どもの日常生活、社会生活の自立をめざし、それぞれの障がいに応じた専門的訓練や支援を行うこと。
業務の概要	(1)障がい者支援施設の管理・運営業務 地域生活を営むうえで身体機能および生活能力の維持・向上などの支援が必要な18歳以上の身体に障がいのある人、または高次脳機能障がいのある人を対象にした施設入所支援と、自立した日常生活・社会生活ができるよう一定期間身体機能・生活能力の維持向上のために必要な訓練を、専門スタッフにより支援を行う。 (2)児童発達支援センターの管理・運営業務 医師をはじめ理学療法士、言語聴覚士、保育士、心理士、看護師、ケースワーカーが連携したチーム方式で支援を実施。また、親子通園を通して家族全員が子どもの障がいを理解し受け止められるよう適切な情報提供や助言を行うとともに、地域社会に参加するための支援を実施。 (3)建物及び附属設備等の維持保全業務
成果指標	利用者の満足度及び当該施設の利用率
数値目標	ともに80％以上
指定管理者名	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
評価対象期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

2 管理運営の成果・実績

成果指標	利用者の満足度	当該施設の利用率
数値目標	80％以上	80％以上
年度実績	96.0%	71.1%
達成率	120.0%	88.9%

利用状況

	当年度	前年度	前年度比	備考
利用人数	8,989人	8,983人	6人	障がい者支援施設（生活介護・自立訓練）
稼働率	74.3%	73.9%	0.4%	
利用人数	11,917人	12,267人	△ 350人	障がい者支援施設（施設入所支援・短期入所）
利用率	81.6%	84.0%	△ 2.4%	
利用人数	5,285人	5,949人	△ 664人	児童発達支援センター
利用率	57.4%	64.9%	△ 7.5%	

3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	0	1,161,579	0	
	計画	0	0		
利用料金収入	実績	266,316,659	260,589,655	△ 22,436,341	感染症対策等による利用者数の減
	計画	288,753,000	288,753,000		
その他収入 （自主事業収入）	実績	58,240	0	58,240	自販機売上金・利息収入
	計画	0	0		
合計	実績	266,374,899	261,751,234	△ 22,378,101	
	計画	288,753,000	288,753,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	191,070,974	185,777,019	△ 3,539,026	退職等による人件費の減
	計画	194,610,000	193,849,000		
物件費	実績	75,173,255	75,948,543	△ 18,969,745	感染症対策等による利用者数の減
	計画	94,143,000	94,904,000		
その他事業費 （自主事業支出）	実績	56,140	0	56,140	
	計画	0	0		
合計	実績	266,300,369	261,725,562	△ 22,452,631	
	計画	288,753,000	288,753,000		

令和7年度 指定管理者年度評価シート

4 管理運営状況の評価（1次評価）

（1）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者の満足度80％以上	120.0％	S	自主性を重んじた訓練や訓練士の親身な姿勢がサービスの維持・向上につながり、目標値である80％を超えることができた。また、療育部門に関しては、日頃から利用者ニーズに寄り添い、丁寧な対応に努めた結果、利用満足度において「不満」が0％となった。双方の利用満足度の平均値により達成率を求め、左記の評価とする。
当該施設の利用率80％以上	88.9％	C	近年、感染症対策により利用率が低下しており、リーフレットの一新や関係機関への周知等に尽力してきたが、利用率は伸び悩んでいる。 特に、児童発達支援センターにおいては、児童発達支援事業所数の急激な増加により、利用者の減少や利用実態においても複数の事業所を利用するなど多様化している。 そのような状況を踏まえ、施設の機能強化と運営体制の構築に資するため、現状の利用実態と支援ニーズに即した合理的な見直しを図り、令和8年4月1日から定員を30名に変更したところである。 施設全体の利用率は目標に達していないものの、本市が求める水準には達していると判断できるが、達成率が90％未満のため、左記の評価とする。

（2）市費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
収入においては実績が計画に達しなかったものの、適切な人員配置や経費縮減等に努めた結果、収支の実績は黒字となっており、市費の縮減に積極的に取り組んだ。	B	利用率が伸び悩み、収入にも影響が及んでいるほか、物価高騰による支出の影響を受けながらも中、ノウハウを生かして収支実績を黒字にしており、本市が求める水準を満たしていると判断できるため、左記の評価とする。

（3）管理運営の履行状況

評価項目		評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
施設の管理運営	施設の管理運営	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
	事業計画の実施状況	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
	施設の有効利用	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
社会的責任・市の施策との整合性		B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。

令和7年度 指定管理者年度評価シート

5 利用者ニーズ・満足度等

○障がい者支援施設

調査方法：アンケート

回答者数：45

質問項目：説明の分かりやすさ、満足度、職員の対応、障がいに対する理解度、要望の聴取、給食について、等

結果：満足度について抜粋「満足66.7%」「ふつう28.9%」「不満2.2%」「無記入2.2%」

(参考)：令和6年度の結果「満足61.4%」「ふつう29.5%」「不満4.5%」「無記入4.5%」

○児童発達支援センター

調査方法：アンケート

回答者数：55

質問項目：環境・体制整備、適切な支援の提供、保護者への説明等、非常時の対応、満足度、等

結果：満足度について抜粋「満足96.4%」「どちらともいえない3.6%」「不満0.0%」「未記入0.0%」

(参考)：令和6年度の結果「満足95.9%」「どちらともいえない2.0%」「不満0.0%」「未記入2.0%」

6 外部専門家意見

財政面で厳しい状況にあるうえ、同種施設が多いという地域特性から利用者の確保が容易ではない。そのような中で、中核拠点としての機能を担おうとする姿勢は評価できる。今後は、現状の利用者満足度の高さを維持するとともに、減少している利用者数の回復・増加に向けた取組を進めてほしい。あわせて、施設の修繕工事が完了するまでの間、施設利用時における利用者および職員の安全確保に万全を期して取り組んでほしい。

7 最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	アンケート結果からも利用者ニーズに寄り添い、満足度が非常に高く数値目標を上回る達成率であること、一方で、児童発達支援センターの利用率の低下が見受けられ、施設全体としての目標を達成しないこともあるが、創意工夫を行い専門性の高いサービスを提供しており、総合的に本市の求める水準は満たしていると言える。
市費の縮減	B	給付費に基づく収入により事業運営が行われており、本市の定める水準を満たしていると言える。
管理運営の履行状況	B	適切に管理運営できており、おおむね事業計画及び本市の定める水準どおりの効果が得られた。常に利用者ニーズと課題の把握に努めており、評価できる。
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	B	おおむね事業計画及び本市の定める水準どおりの効果が得られた。